

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収	0074 就労支援事業収益	7,308,673	7,308,673
	益	0075 障害福祉サービス等事業収益	46,618,020	46,618,020
		5541 経常経費寄附金収益	21,882,065	21,882,065
		サービス活動収益計(1)	75,808,758	75,808,758
	費	0015 人件費	14,535,924	14,535,924
		0016 事業費	8,777,176	8,777,176
		0017 事務費	6,331,698	6,331,698
		0018 就労支援事業費用	25,584,888	25,584,888
		0027 減価償却費	1,150,245	1,150,245
		サービス活動費用計(2)	56,379,931	56,379,931
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,428,827	19,428,827	
サービス活動外増減の部	収	0093 受取利息配当金収益	17	17
	益	0098 その他のサービス活動外収益	150,950	150,950
		サービス活動外収益計(4)	150,967	150,967
		0033 支払利息	198,220	198,220
	費用	サービス活動外費用計(5)	198,220	198,220
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-47,253	-47,253
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	19,381,574	19,381,574	
特別増減の部	収	特別収益計(8)		
	費用	特別費用計(9)		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	19,381,574	19,381,574	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)		
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,381,574	19,381,574
		基本金取崩額(14)		
		その他の積立金取崩額(15)		
		その他の積立金積立額(16)		
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	19,381,574	19,381,574